

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 賞与引当金…支給見込額に基づき当期発生額を計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
 税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	202,482,473	98,136,000	108,722,473	191,896,000
普通預金	0	100,000,000	98,136,000	1,864,000
小 計	202,482,473	198,136,000	206,858,473	193,760,000
特定資産				
事務所移転費用積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
合 計	262,482,473	198,136,000	206,858,473	253,760,000

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,103,483,200	992,648,000	1,010,506,700	4,085,624,500
定期預金	69,421,000	72,000	0	69,493,000
普通預金	0	992,720,000	992,720,000	0
小 計	4,172,904,200	1,985,440,000	2,003,226,700	4,155,117,500
特定資産				
25周年事業積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	4,202,904,200	1,985,440,000	2,003,226,700	4,185,117,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	191,896,000	(191,896,000)		
普通預金	1,864,000	(1,864,000)		
小 計	193,760,000	(193,760,000)		
特定資産				
事務所移転費用積立資産	60,000,000		(60,000,000)	
小 計	60,000,000		(60,000,000)	
合 計	253,760,000	(193,760,000)	(60,000,000)	

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	4,085,624,500	(4,085,624,500)		
定期預金	69,493,000	(69,493,000)		
小 計	4,155,117,500	(4,155,117,500)		
特定資産				
25周年事業積立資産	30,000,000			(30,000,000)
小 計	30,000,000			(30,000,000)
合 計	4,185,117,500	(4,155,117,500)		(30,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

①通常会計 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,910,594	5,993,957	14,916,637
什器備品	13,900,099	12,335,987	1,564,112
合計	34,810,693	18,329,944	16,480,749

②世界平和研究事業特別会計 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,020,827	959,534	61,293
合計	1,020,827	959,534	61,293

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

①世界平和研究事業特別会計 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
〈助成金〉 受取民間助成金	(財)日本船舶振興会	0	11,354,000	11,354,000	0	-
受取日台フォーラム 助成金	米日財団 台北駐日 経済文化代表處	4,077,400	0	4,077,400	0	-
合計		4,077,400	19,002,436	23,079,836	0	-

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

①通常会計 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,654,230
合計	1,654,230

②世界平和研究事業特別会計 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	77,669,439
合計	77,669,439

7 リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:円)

	什器備品
取得原価相当額	2,988,520
減価償却累計額相当額	2,988,520
期末残高相当額	0

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	0	0	0

③当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 (単位:円)

支払リース料	212,800
減価償却費相当額	199,272
支払利息相当額	1,149

④減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。